

解説「E.FORUM スタダード 体育科・保健体育科(第1次案)」について

北原琢也(元京都橘大学・特別任用教授)

はじめに

体育科(小)・保健体育科(中・高)のパフォーマンス評価は、単なる運動技術(身体運動を行うための方法)¹における認識の習得及び運動技能(運動技術を練習することで身についた能力、スキル)²の表現活動だけの評価ではなく、教科全体としての力を評価する課題問題づくりが必要である。そこで、分野・領域で学習した技能や知識を活用する学習活動と、自主的・自発的に課題を見つけて課題を解決する思考・判断・表現を伴う学習活動、その両者が統合的に習熟・発達した実演や作品を児童・生徒に求める課題内容として「本質的な問い」「永続的理解」「課題例」の第1次案を提案するものである。

1. 包括的な「本質的な問い」

体育科・保健体育科の包括的な「本質的な問い」を設定するため、現行小・中・高等学校学習指導要領の「目標」及び、その設定に関する3つの要素³と推測される「教育学的要請」「運動やスポーツ(文化)の特質や運動学習を主とする学習方法の独自性」「体育への時代的・社会的要請」等に着目した。

そこで、体育科・保健体育科の包括的な「本質的な問い」として、「どうすれば自主的・継続的に心身の発達と健康の保持増進を図ることができるのか」を仮説的に提案した。

2. 学校段階別の「本質的な問い」

児童・生徒の確かな学力の習得、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現に向け、小・中・高等学校のカリキュラム構造が見直された。小・中・高12年間を見通した指導内容の明確化・体系化を図る学校段階間の接続として、4年：4年：4年の基本原則が採用されたのである。

具体的には、小学校低・中学年は「各種の運動の基礎を培うために、やさしい運動遊びやゲームを通して、基礎的・基本的な身体能力や運動遊びのための資質や能力を育てる期間」、小学校高学年から中学校2年生までは「多くの領域の学習を経験する時期としてとらえ、多くの運動やスポーツを共通に学習し、個々の児童・生徒の興味・関心、技能、体力等に応じた運動やスポーツを見付けるために様々な運動を体験させる期間」、中学校3年生から高校3年生は「自分の興味・関心、技能、体力等に適した運動・スポーツを選択し、その学習によってより高い資質や能力を身に付ける期間」とされた⁴。

そこで、体育科・保健体育科の分野・領域を仮説的に3つの範疇として「体力の向上」「豊かな運動・スポーツライフ」「心身の健康」に分類し、学校段階別に「本質的な問い」の第1次案を提案した。

3. 「体力の向上」を育む資質・能力・態度

近年の児童・生徒を取り巻く生育環境の急速な変化によって、児童・生徒の慢性的な体力低下等が指摘された⁵。これらの課題を克服するため、今回の改訂は、将来の体力向上に繋げていくために様々な体の基本的な動きを培っておくことをねらいとして、小学校低学年から「体づくり運動」を学習することとなった。この運動の学習内容は、「心と体の関係に気付くこと」「体の調子を整えること」「仲間と交流すること」などの体ほぐしをしたり、体力を高めたりするために行われる運動である。

そこで、第1次案では、学校段階別に「体づくり運動」に関する「体ほぐし運動」「体力を高める運動」に焦点を合わせた。

4. 「豊かな運動・スポーツライフ」を育む資質・能力・態度

特に、この範疇は、単なる運動技術における認識の習得や運動技能と捉えがちであるが、教科全体で学習した「技能」と「知識」を活用する学習活動及び、自ら課題を見つけて課題を解決する「思考・判断」を伴う学習活動、その両者が統合的に習熟・発達して身に付いてくる力である。それに伴い、情意の領域である「関心・意欲・態度」が、自主性・自発性がスパイラルに生まれ、健やかな身体と感覚器官が相伴って発達し、相互に助けあって発達していく資質・能力・態度であると捉えることが大切である。

ここでの範疇として、小学校は「器械運動系・陸上運動系・水泳系・ボール運動系・表現運動系」、中・高等学校は「器械運動・陸上競技・水泳・球技・武道・ダンス・体育理論」の内容（単元）で設定し、小学校から高等学校までの12年間を見通した領域におけるカリキュラム構造を踏まえ、長期的に学力向上していくことを念頭に入れることをめざした。

5. 「心身の健康」を育む資質・能力・態度

今回、保健分野（領域）は、生涯にわたって自らの健康を適切に管理し改善していく資質・能力・態度を育成するために、保健の内容の体系化を図ることなどが求められた⁶。

そこで、学校段階別に、小学校は、身近な生活における健康・安全に関する基礎的な学習内容、中学校は、個人生活において生涯を通じて自らの健康を適切に管理・改善していく学習内容、そして、高等学校では、個人生活や社会生活における健康・安全に関する理解を通して、健康についての総合的な認識を深め、ヘルスプロモーションの考え方を活かし生涯を通じて自己の健康を適切に管理し改善していく学習内容、といった学校段階間の接続及び発達段階（系統化）を踏まえた提案をめざした。

おわりに

現行学習指導要領において、すべての児童・生徒に基礎的・基本的な技能や知識を確実に習得させ、これらを活用して個々の児童・生徒の興味や運動能力に応じて発展的に学習を進め、課題を解決するための思考力・判断力・表現力等を育むことが求められている。

そのためには、学習活動の過程において、体育科・保健体育科特有の学習対象である「ひと・もの・こと」を捉える感性や問題意識を揺さぶり、身に付けた知識・技能を活用し、運動・スポーツのかかわり方の課題を自発的・主体的に見付け、それぞれの課題を解決する探究的な学習活動へと習熟、発展させていかなければならない。そして「教科目標」「学習内容」「学習評価」「教育素材」「指導方法」等の在り方を検討し、児童・生徒に身に付いたかどうかを見取るための評価方法としてパフォーマンス評価の充実を図り、目標・指導・評価の一体化を目指したカリキュラムや授業の工夫が大切である。

<参考文献>

- ・高橋健夫他編著『最新 体育・スポーツ理論 改訂版』大修館書店、2008年。
- ・高橋健夫・岡出美則・友添秀則・岩田靖編著『新版体育科教育学入門』大修館書店、2010年、(図1 体育の目標設定構造)。
- ・高橋健夫著『指導と評価(5月号)』日本図書文化協会・日本教育評価研究会、2008年。

<注>

- ¹ 高橋健夫他編著『最新 体育・スポーツ理論 改訂版』大修館書店、2008年、52-55頁。
- ² 同上。
- ³ 高橋健夫・岡出美則・友添秀則・岩田靖編著『新版体育科教育学入門』大修館書店、2010年、31頁(図1 体育の目標設定構造)。
- ⁴ 高橋健夫『指導と評価(5月号)』日本図書文化協会・日本教育評価研究会、2008年、47-49頁。
- ⁵ 中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)」(2008年1月17日)、105頁。
- ⁶ 同上。